

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第35期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 篤紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 シニアマネージャー 諸星 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 シニアマネージャー 諸星 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,971,388	4,405,884	5,696,218	4,319,123	2,545,976
経常利益又は経常損失 (千円)	307,629	240,230	368,474	439,859	41,736
当期純利益又は当期純損失 (千円)	112,843	330,871	461,874	852,410	415,715
純資産額 (千円)	3,032,494	2,672,373	3,138,061	2,156,178	1,774,685
総資産額 (千円)	4,053,304	4,418,167	5,419,437	4,272,527	3,331,518
1株当たり純資産額 (円)	147.12	129.48	150.07	102.51	83.65
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5.48	16.05	22.41	41.37	20.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.38	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	60.4	57.1	48.5	50.7
自己資本利益率 (%)	3.8	11.6	16.0	33.0	22.1
株価収益率 (倍)	65.15	-	7.81	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,031	138,122	808,599	552,262	649,670
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,305	113,017	212,284	286,643	813,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,626	525,908	138,756	14,344	96,438
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	890,128	1,164,896	1,899,967	1,075,405	1,141,731
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	158 (16)	171 (9)	184 (8)	165 (10)	61 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第32期、第34期及び第35期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,126,109	2,032,787	260,400	391,654	33,904
経常利益又は経常損失() (千円)	81,818	236,314	52,924	122,634	161,711
当期純利益又は当期純損失() (千円)	19,255	656,976	121,922	366,697	548,277
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	20,693	20,693	20,693	20,693	20,693
純資産額 (千円)	2,876,172	2,189,947	2,373,252	1,877,082	1,364,567
総資産額 (千円)	3,768,790	2,961,950	2,617,525	2,381,929	1,994,919
1株当たり純資産額 (円)	139.54	106.08	112.96	88.71	63.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (5.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	0.93	31.87	5.92	17.80	27.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	73.8	89.0	75.3	64.2
自己資本利益率 (%)	-	-	5.4	17.8	35.7
株価収益率 (倍)	-	-	29.56	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	120 (15)	95 (7)	10 (0)	9 (1)	9 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期、第32期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第31期、第32期、第34期及び第35期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第34期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 平成19年4月1日に持株会社体制に移行したことにより、第33期より売上高が減少しております。

7. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年8月	東京都千代田区神田駿河台2-3-14にて株式会社ソフィアシステムズを設立。
昭和54年3月	財団法人日本情報処理開発協会より開発委託を受けたシステムアナライザの開発を完了し納入、引き続き商品化開発に着手。
昭和55年1月	当社初のマイクロコンピュータ開発支援装置であるシステムアナライザ「i n - 」を発売開始。
昭和56年3月	西日本の販売体制を強化するために、大阪府大阪市に大阪営業所を開設。
昭和56年10月	業容の拡大にともない本社を東京都八王子市南町3-10に移転、浜松以東の東日本での販売体制を強化するために、移転後の旧本社所在地に東京営業所を開設。
昭和57年2月	愛知県を中心とした地域での販売体制を強化するために、愛知県名古屋市内に名古屋営業所を開設。
昭和58年2月	システムアナライザ「i n - 」の改良型である「i n - 」シリーズを発売開始。
昭和58年8月	東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビルに本社移転。
昭和60年5月	16ビットマイクロプロセッサ汎用型開発支援装置「SA710M」を発売開始。
昭和61年3月	8ビット汎用ポータブル開発支援装置「SA2000」を発売開始。
昭和62年3月	ハード・ソフトの設計及び開発をサポートする汎用性のある総合開発支援装置「SA3000」を発売開始。
昭和62年11月	パーソナルコンピュータをホストとする低価格汎用エミュレータ「SA98」を発売開始。
昭和63年12月	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2にマイコンシティ事業所を新設。
同月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年2月	米国、カリフォルニア州にSophia Systems and Technology Corporationを設立。
平成3年9月	当社初の民生用電子機器である株価文字放送受信機「カブコン」を発売開始。
平成4年8月	インサーキット・エミュレータ「MultiSTAC」を発売開始。
平成6年9月	試作基板作製装置「サーキットライタ」を発売開始。
平成7年6月	香港にSophia Hong Kong Limitedを設立。
平成8年4月	インサーキット・エミュレータ「UniSTAC」を発売開始。
平成10年6月	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2に本社移転。
平成11年5月	Sophia Systems and Technology Corporation(米国)及びSophia Hong Kong Limited(香港)の両子会社の清算を決定。
平成12年3月	ラジオ放送デジタル録音装置「ラジオサーバー」を発売開始。
平成14年2月	株価チャート表示を特長とする株価文字放送受信機「チャートカブコン」を発売開始。
平成15年3月	ネットワーク対応長時間録音システムを発売開始。
平成15年9月	インターネット放送専用ラジオ「IPラジオ」を発売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	神奈川県川崎市において、100%子会社であるソフィア総合研究所株式会社を設立。
平成17年3月	東京都千代田区にソフィア総合研究所株式会社 東京事業所を開設。
平成18年9月	100%株式取得によりアーツテクノロジー株式会社を子会社化。
平成18年10月	東京都中野区にソフィア研究所株式会社 本社・東京事業所を移転併合。
平成19年1月	神奈川県川崎市において、100%子会社である株式会社ソフィアシステムズ準備会社を設立。
平成19年2月	東京都中野区において、100%子会社である株式会社ソフィアモバイルを設立。
平成19年4月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更 デザインオートメーション事業部門を株式会社ソフィアシステムズ(株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更)が継承、本店を東京都中野区に移転。
平成19年10月	ソフィア総合研究所株式会社が存続会社として株式会社アーツテクノロジーを合併。
平成21年4月	株式会社ソフィアシステムズの全株式を、株式会社ソーワコーポレーションに譲渡。
平成21年7月	中華人民共和国香港特別行政区において、100%子会社であるSophia Asia-Pacific Limitedを設立。
平成22年2月	東京都新宿区において、100%子会社であるソフィアデジタル株式会社を設立。
平成22年4月	世界初のワンセグ6チャンネル同時録画可能チューナーレコーダー「AReX(アレックス)6 チューナーレコーダー」を発売開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社グループの経営戦略の策定やグループ管理を主業務としてグループ中核となる当社をはじめとして、連結子会社4社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社により構成され、組込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務とした高度な先進サービスを展開する企業群であります。

当社グループの主な事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1)デザインオートメーション事業（ ）

連結子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

デザインオートメーション事業につきましては、平成21年4月1日付で、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したため、デザインオートメーション事業はなくなりました。

(2)情報システム事業

連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、デジタルサイネージ端末の販売に取り組んでおります。また、デジタルサイネージを中心に、新たなサービスの可能性を見出し、デバイス、配信システム、市場開拓業務等を行っております。

(3)インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用保守及びコンサルティングなどを行っており、SOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITEDでは、インターネット関連機器の開発・生産管理、市場開拓業務等を行っております。

(4)デジタルプロダクツ事業

連結子会社であるソフィアデジタル株式会社では、日常生活のシーンにおいて、如何に簡単に、手軽に、ネットの利便性をもっと享受出来るかを考え、そうしたネットデバイスをコンシューマーに向けて、便利な製品を（面白い製品を）企画、開発、製造、販売していきます。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) J T V U投資事業 組合(注)3	東京都中央区	-	投資事業	被所有 71.7	-
(連結子会社) ソフィア総合研究所 株式会社(注)4	東京都新宿区	49,900	インターネット関 連のシステム開 発、保守、コンサル ティング	100.0	役員の兼任2名 資金援助
(連結子会社) 株式会社ソフィアモバ イル	東京都港区	49,950	情報システム関連 の電子POP端末 の製造・販売	100.0	役員の兼任1名 資金援助
(連結子会社) ソフィアデジタル 株式会社	東京都新宿区	10,000	デジタルプロダク ツ事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助
(連結子会社) SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	20,205	インターネット関 連事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) 株式会社シアーズ	東京都港区	359,698	電子POP端末の 製造・販売	25.5	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社クラスト (旧 株式会社DOMIRU) (注)2	東京都渋谷区	435,700	インターネット関 連の動画コンテン ツ配信サービス	17.2 (17.2)	役員の兼任1名

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

3. 親会社の財務内容につきましては、公表されていないため出資金の額は記載しておりません。

4. ソフィア総合研究所株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,403,335千円
(2) 経常利益 228,560千円
(3) 当期純利益 95,225千円
(4) 純資産額 553,326千円
(5) 総資産額 2,276,754千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
インターネット関連事業	45	(1)
情報システム事業	7	(0)
デジタルプロダクツ事業	0	(0)
全社(共通)	9	(1)
合計	61	(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない株式会社ソフィアホールディングスに所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ104名減少しましたのは、主に子会社であった株式会社ソフィアシステムズを売却したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
9(1)	34歳 7ヶ月	2年 4ヶ月	4,440,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果や対外経済環境の回復により持ち直しつつあるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として先行き不透明感が残っております。

こうした状況下、2010年以降回復の兆しが出てきているものの、各社の設備投資に対する姿勢は依然として慎重で、先送りや凍結などの受注環境も大変厳しい状況が続きました。このような事業環境の中、当社グループとしましては、インターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社及びSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED、情報システム関連事業を中心とした株式会社ソフィアモバイル、平成22年2月1日に設立したソフィアデジタル株式会社の4社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。

近年、IT業界は、設備投資の抑制による各社のIT投資削減が顕著にあらわれ、事業環境が厳しいまま推移しております。しかしながらその一方で、セキュリティ対策や内部統制の強化といったリスクマネジメントシステムへの期待は依然として大きいものと考えられます。こうした状況下で、当社グループは、より魅力のあるサービスや商品を提供することをおかけ、営業の拡販活動や既存顧客に対するサービス拡大に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が2,545百万円（前期比41.1%減）となりました。損益面におきましては、営業利益12百万円（前期は営業損失369百万円）、経常損失41百万円、（前期は経常損失439百万円）、当期純損失415百万円（前期は当期純損失852百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

【デザインオートメーション事業】

デザインオートメーション事業につきましては、平成21年4月1日付で、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したため、デザインオートメーション事業はなくなりました。このため、以下においてはデザインオートメーション事業の記載を省略いたします。

【情報システム事業】

子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、電子POP端末（nanicaシリーズ、naniポ!）の販売・レンタルを行い、売上高は152百万円（前期比62.3%減）となりました。

【インターネット関連事業】

子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行い、売上高は2,409百万円（前期比1.9%減）となりました。

【デジタルプロダクツ事業】

子会社であるソフィアデジタル株式会社を平成22年2月1日に設立しデジタルプロダクツ事業開始に向け準備を進めて参りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加（前年同期は824百万円減少）し、当連結会計年度末には1,141百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は649百万円（前年同期は552百万円の使用）となりました。これは、営業保証金の増加および税金等調整前当期純損失等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は813百万円（前年同期は286百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入及び連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による収入が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期は14百万円の獲得）となりました。これは、社債償還による支出の増加が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報システム事業(千円)	81,457	47.4
インターネット関連事業(千円)	236,647	98.5
デジタルプロダクツ事業(千円)	-	-
合計(千円)	318,105	77.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. デザインオートメーション事業につきましては、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズの当社が保有する同社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報システム事業(千円)	151,487	37.4
インターネット関連事業(千円)	2,394,488	98.2
デジタルプロダクツ事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,545,976	89.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. デザインオートメーション事業につきましては、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズの当社が保有する同社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デジタルメディアマート	1,299,753	30.1	1,254,317	49.3
(株)ドーガ	-	-	277,577	10.9

(注) 前連結会計年度における(株)ドーガへの販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」につきましては、当連結会計年度において、次のように対処いたしました。

(1) 合理化への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、動画配信システムの構築事業のほかにデータセンターの運営維持管理事業等を行っております。しかし、企業収益の大幅な悪化に伴う投資抑制が顕著になっていること及び価格競争が激しくなっていることによって、厳しい経営環境が続きました。今後といたしましては、経費削減、決済システム及び保守サービス等に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

(2) 事業育成への取り組み

子会社株式会社ソフィアモバイルは、次世代型電子POP端末の販売促進に努めております。その端末について、子会社ソフィア総合研究所株式会社がシステム開発に対してのサポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、「業績向上」という課題への取り組みは、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることができませんでしたが、次期以降につきましても各課題において、継続的な対処は基本的にかわりません。各事業の環境に合わせた対策を実行し、目標利益の確保に注力し、「業績向上」という課題に取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報システム事業

情報システム事業につきましては、デジタルサイネージ端末の販売を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、ワンセグレコーダーの販売を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6【研究開発活動】

特にありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 貸借対照表の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて1,039百万円減少しました。主な減少項目は、受取手形及び売掛金（906百万円減少）及び商品及び製品（105百万円減少）です。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べて98百万円増加しました。主な増減項目は、子会社の売却による建物及び構築物（227百万円減少）、土地（301百万円減少）及び投資有価証券（263百万円減少）の減少と、有形固定資産その他（91百万円増加）及び営業保証金（850百万円増加）の取得です。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて159百万円減少しました。主な増減項目は、買掛金及び支払手形（420百万円減少）と、短期借入金（200百万円増加）及び預り金（66百万円増加）です。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べて400百万円減少しました。主な増減項目は、長期借入金（100百万円減少）、退職給付引当金（182百万円減少）及び社債の償還（100百万円減少）です。

純資産の部

当連結会計年度末における利益剰余金は前連結会計年度末に比べて415百万円減少しました。これは、当期純損失415百万円が主な要因です。

(2) 損益計算書の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて1,773百万円減少しました。事業の種類別セグメント別に見ますと、子会社売却によりデザインオートメーション事業が1,474百万円減少、情報システム事業は253百万円減少、インターネット関連事業は44百万円減少という内訳になります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて1,216百万円減少しました。前連結会計年度の売上原価率は71.1%、当連結会計年度は72.8%でした。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて939百万円減少しました。主な減少項目は、子会社売却によるものです。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度に比べて3百万円減少しました。主な減少項目は、保有株式の受取配当金（1百万円減少）及び受取利息（0.7百万円減少）によるものです。

当連結会計年度における営業外費用は前連結会計年度に比べて19百万円減少しました。主な減少項目は、持分法投資損失（19百万円減少）によるものです。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は26百万円ですが、その主な内訳は投資有価証券売却益19百万円によるものです。

当連結会計年度における特別損失は347百万円ですが、その主な内訳は貸倒引当金繰入額121百万円及び持分法投資損失119百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び品質の一層の向上を主な目的として、設備の拡充・改良並びに更新を進めております。当連結会計年度におきましては、備品やソフトウェアなどの購入で、総額194百万円の設備投資を行いました。

また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の売却等について、当連結会計年度において完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期首帳簿価額 (千円)	売却額 (千円)	売却完了日
提出会社 (神奈川県川崎市麻生区)	デザインオートメーション事業	事務所用土地・建物	529,077	529,077	平成21年4月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (有形) (千円)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	事務設備	1,163	-	521	1,450	-	-	3,134	9 (1)
厚生施設 (東京都町田市)	全社(共通)	寮	14,258	34,197 (310.89)	-	-	-	-	48,456	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ソフィア総合 研究所株式会 社	本社 (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	販売設備	-	-	4,618	13,480	6,560	1,446	26,105	34(0)
	データセン ター (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	ネットワー ク設備	-	-	63,727	-	41,971	40,268	145,967	11(1)
株式会社ソ フィアモバイ ル	本社 (東京都港 区)	情報システ ム事業	販売設備	-	-	638	64,300	15,333	65,051	145,323	7(0)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。
 3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
ソフィア総合研究 所株式会社	データセンター (東京都新宿区)	インターネット関 連事業	ネットワーク設備 (リース)	11 (1)	131,075

3【設備の新設、除却等の計画】

営業能力又は生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	381	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	381,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年3月2日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	362	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	244	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月3日 至平成27年3月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 244 資本組入額 122	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役又は従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年2月22日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	385	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	385,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月23日 至平成29年2月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ・新株予約権の相続はこれを認めない。 ・その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済 株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月28日 (注)	-	20,693,000	-	2,108,000	107,355	804,706
平成20年6月27日 (注)	-	20,693,000	-	2,108,000	554,309	250,397

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	53	1	1	1,095	1,159	-
所有株式数 (単元)	-	299	47	15,076	1	1	5,225	20,649	44,000
所有株式数の 割合(%)	-	1.44	0.22	73.01	0.00	0.00	25.30	100.00	-

(注) 1. 自己株式480,993株(うちストックオプション制度に係るもの74,000株)は「個人その他」に480単元及び「単元未満株式の状況」に993株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JTVU投資事業組合	東京都中央区湊三丁目8番1-1310号	14,830	71.66
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	480	2.32
杉本 太	石川県白山市	250	1.20
有川 勝吉	東京都多摩市	179	0.86
近藤 成雄	兵庫県加西市	122	0.58
山本 正美	千葉県印旛郡栄町	115	0.55
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	110	0.53
株式会社ネクストコミュニケーションズ	東京都港区青山二丁目11番13号	101	0.48
久米 裕子	東京都品川区	80	0.38
ソフィアホールディングス役員 持株会	東京都新宿区新宿三丁目1番24号 株式会社ソフィアホールディングス内	74	0.35
計	-	16,342	78.98

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,169,000	20,169	-
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,169	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	480,000	-	480,000	2.32
計	-	480,000	-	480,000	2.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社幹部従業員に対し新株予約権を付与することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び幹部従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割・併合及び時価を下回る価格で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は、減少株式数を減じる)

(平成17年3月2日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月2日臨時株主総会終結の時に在任する当社子会社取締役及び同日現在在籍する当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成17年3月2日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月2日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役3名及び子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分(新株予約権及び新株引受権の行使により新株を発行する場合は除く)が行われる場合、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年2月22日臨時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年2月22日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに同日現在在籍する当社子会社取締役及び当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成19年2月22日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び当社従業員41名 子会社取締役3名及び子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満売買請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合は除く)、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、決算時に在任する当社取締役及び監査役に対し株式報酬型ストックオプションを付与することを平成20年6月27日の定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より30年以内で取締役会決議による。
新株予約権の行使の条件	当社及び子会社の取締役・監査役等のいずれかの地位を喪失した日の翌日から行使できるものとし、その他の新株予約権行使の条件については、当社取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会決議による承認
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,100	207,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	480,993	-	480,993	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期業績の内容を鑑み、不透明な経営環境に対する強固たる財務体質の維持を理由とし、期末配当金を0円といたしました。

内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、営業力、内部管理体制を強化するために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	725	442	246	178	119
最低(円)	210	165	142	66	65

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	84	85	80	79	76	73
最低(円)	72	68	65	67	68	69

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	村田 篤紀	昭和46年2月10日生	平成9年4月 Twin Sun, Inc入社 平成10年10月 Twin Sun Japan, Inc入社 平成12年9月 東京めたりっく通信(株)入社 平成14年1月 BBテクノロジ(株)入社 平成16年6月 (株)ソフィアシステムズ 社外取締役 平成16年12月 ソフィア総合研究所(株) 代表取締役所長 平成18年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役(現任) 平成21年11月 当社取締役 平成22年2月 ソフィアデジタル(株) 取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	-
取締役	-	杉本 太	昭和40年8月15日生	平成12年4月 (株)ドーガ取締役 平成16年12月 ソフィア総合研究所(株)取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 ソフィア総合研究所(株) 代表取締役(現任) 平成19年1月 (株)ソフィアシステムズ 取締役 平成19年2月 (株)ソフィアモバイル 取締役(現任)	(注)2	250
取締役	-	吉永 正紀	昭和42年8月11日生	平成2年4月 野村不動産(株)入社 平成11年4月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ 入社 平成13年1月 (株)インシュアードキャピタル入社 平成14年4月 (株)リサ・パートナーズ入社 平成15年6月 キャピタルアドバイザー(株)入社 平成19年4月 ドムスホールディングス(株) 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	佐野 治	昭和45年8月15日生	平成8年5月 (株)ベスト電器入社 平成19年4月 アーツテクノロジー(株)入社 平成19年8月 ソフィア総合研究所(株)入社 平成21年4月 ソフィア総合研究所(株) 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	志村 明彦	昭和47年4月8日生	平成7年3月 (有)ヨークマート入社 平成15年5月 (株)ネプロジャパン入社 平成19年9月 ソフィア総合研究所(株)入社 平成19年10月 (株)ソフィアモバイル入社 平成21年10月 (株)ソフィアモバイル 代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	町 幸夫	昭和30年4月6日生	平成9年9月 (株)アイ・オー・データ機器 常務取締役 平成11年6月 (株)アイオーネット 代表取締役 平成14年5月 ビスタポイントテクノロジー(株) 設立 代表取締役(現任) 平成22年2月 ソフィアデジタル(株) 設立 代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	-	桐原 永叔	昭和45年10月27日生	平成15年1月 (株)洋洋編集入社 平成17年8月 (株)幻冬舎メディアコンサルティング 入社 平成19年8月 (株)幻冬舎メディアコンサルティング 編集局長 平成21年9月 真人堂(株) 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役	-	篠崎 宏	昭和5年6月4日生	昭和29年4月 プリンス自動車工業(株)入社 昭和57年4月 日産自動車(株)海外事業本部次長 昭和63年6月 晶和工業(株)(現オリオンテクノ(株)) 代表取締役 平成3年6月 オリオンテクノ(株)監査役 平成8年10月 当社入社 内部監査室長 平成10年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	11
監査役	-	増田 幸太郎	昭和48年8月18日生	平成12年4月 プライスウォーターハウスクーパ スコンサルティング(株)入社 平成15年9月 (株)アイ・ブロード・ソリューション ズ取締役 平成15年12月 (株)ウエルネスパートナーズ取締 役(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任) 平成18年12月 (株)ウェブクルー取締役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	吉成 豊	昭和23年1月9日生	平成10年7月 (株)アルティア取締役経理部長 平成16年4月 (株)ファルテック管理部長 平成19年4月 (株)ファルテック顧問 平成20年6月 (株)ファルテック退職 平成20年7月 (株)ファルテックサービス入社 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計						261

(注) 1. 監査役増田幸太郎、監査役吉成豊の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することが重要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は3名の取締役（事業年度末日現在）によって構成され、取締役会規則で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。また、月1回の経営会議を開催し、取締役会決議事項の審議、経営会議規程に定められた事項の審議を行っております。その他、経営課題に取り組むにあたっては、日々変化する環境に応じて迅速に対処するため、緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制にあります。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。社外取締役の選任はありません。

ロ 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務部、経理部、財務部、法務部で構成されております。兼職ではありますが、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門になります。各部門はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

社内規程の整備につきましては、規程管理規程に従い必要に応じて制定又は改廃を行っております。また、規程の周知は人事総務部が行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室（2名）を設置しております。主に内部監査規程に基づいた業務監査を行い、社長への報告を行っております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三浦昭彦、森岡宏之の2名であり、アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者3名、その他2名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名です。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について下記のとおり決議いたしました。

イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民をめざし、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。内部監査部門は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

ホ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役を補助する組織を管理部とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

チ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

リ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	20,625	20,625	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	1

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第31期定時株主総会において年額100百万円以内(但し、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 6 貸借対照表計上額 151,166千円
- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式
当期の貸借対照表計上額が資本金の1%を超える銘柄がないため、記載を省略しております。
- ハ 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- ニ 保有目的が純投資目的の上場投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,300		19,800	
連結子会社				
計	22,300		19,800	

【その他重要な報酬の内容】

特に記載する事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特に記載する事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,396	1,097,281
受取手形及び売掛金	1,367,998	461,617
有価証券	16,009	44,450
商品及び製品	133,774	28,036
仕掛品	104,816	85,400
原材料及び貯蔵品	42,178	-
未収還付法人税等	80,349	-
繰延税金資産	44,115	30,625
その他	111,285	126,891
貸倒引当金	47,978	2,328
流動資産合計	2,911,945	1,871,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,987	97,201
減価償却累計額	2 828,852	2 81,779
建物及び構築物(純額)	252,135	15,421
機械装置及び運搬具	21,195	-
減価償却累計額	2 21,195	-
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
土地	335,913	34,197
リース資産	75,543	97,558
減価償却累計額	10,297	28,052
リース資産(純額)	65,245	69,506
その他	400,263	120,264
減価償却累計額	384,652	13,498
その他(純額)	15,611	106,766
有形固定資産合計	668,906	225,892
無形固定資産		
ソフトウェア	65,218	79,230
リース資産	84,622	63,864
無形固定資産合計	149,840	143,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1 430,308	1 166,577
長期貸付金	14,065	-
破産更生債権等	-	120,742
敷金及び保証金	-	877,914
その他	152,245	3,441
貸倒引当金	54,785	78,119
投資その他の資産合計	541,834	1,090,556
固定資産合計	1,360,581	1,459,544
資産合計	4,272,527	3,331,518

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,677	171,058
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	160,000	100,000
リース債務	36,220	46,785
未払法人税等	19,278	42,753
預り金	-	202,468
賞与引当金	55,000	-
製品保証引当金	1,000	-
その他	234,306	174,999
流動負債合計	1,397,483	1,238,064
固定負債		
社債	240,000	140,000
長期借入金	175,000	75,000
リース債務	114,046	91,733
退職給付引当金	182,370	-
その他	7,447	12,034
固定負債合計	718,865	318,768
負債合計	2,116,348	1,556,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	190,637	606,352
自己株式	60,794	61,001
株主資本合計	2,106,966	1,691,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,739	1,230
為替換算調整勘定	-	1,540
評価・換算差額等合計	34,739	310
新株予約権	83,952	83,952
純資産合計	2,156,178	1,774,685
負債純資産合計	4,272,527	3,331,518

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,319,123	2,545,976
売上原価	1 3,069,113	1 1,852,558
売上総利益	1,250,010	693,417
販売費及び一般管理費	2,3 1,619,721	2 680,690
営業利益又は営業損失()	369,711	12,727
営業外収益		
受取利息	2,367	1,655
受取配当金	2,390	524
未請求債務整理益	1,850	-
還付加算金	-	1,526
その他	1,410	818
営業外収益合計	8,018	4,524
営業外費用		
支払利息	16,024	16,460
持分法による投資損失	53,518	33,880
控除対象外消費税等	-	6,106
その他	8,624	2,541
営業外費用合計	78,167	58,989
経常損失()	439,859	41,736
特別利益		
投資有価証券売却益	1,721	19,765
保険解約返戻金	3,472	840
貸倒引当金戻入額	3,300	6,375
持分変動利益	8,447	-
特別利益合計	16,941	26,981
特別損失		
投資有価証券評価損	136,087	40,445
投資有価証券売却損	-	33,114
固定資産除却損	4 603	4 8,263
貸倒引当金繰入額	-	121,223
減損損失	5 144,016	-
和解金	2,500	10,531
損害賠償金	-	1,089
事務所移転費用	-	13,138
持分法による投資損失	-	6 119,204
特別損失合計	283,207	347,010
税金等調整前当期純損失()	706,125	361,765
法人税、住民税及び事業税	7,612	40,459
法人税等調整額	138,672	13,490
法人税等合計	146,284	53,949
当期純損失()	852,410	415,715

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
前期末残高	804,706	250,397
当期変動額		
資本準備金の取崩	554,309	-
当期変動額合計	554,309	-
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
前期末残高	210,500	190,637
当期変動額		
欠損填補	554,309	-
剰余金の配当	103,036	-
当期純損失()	852,410	415,715
当期変動額合計	401,137	415,715
当期末残高	190,637	606,352
自己株式		
前期末残高	19,277	60,794
当期変動額		
自己株式の取得	41,516	207
当期変動額合計	41,516	207
当期末残高	60,794	61,001
株主資本合計		
前期末残高	3,103,928	2,106,966
当期変動額		
剰余金の配当	103,036	-
当期純損失()	852,410	415,715
自己株式の取得	41,516	207
当期変動額合計	996,962	415,922
当期末残高	2,106,966	1,691,043

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,341	34,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,398	35,969
当期変動額合計	23,398	35,969
当期末残高	34,739	1,230
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,540
当期変動額合計	-	1,540
当期末残高	-	1,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,341	34,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,398	34,429
当期変動額合計	23,398	34,429
当期末残高	34,739	310
新株予約権		
前期末残高	45,474	83,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,478	-
当期変動額合計	38,478	-
当期末残高	83,952	83,952
純資産合計		
前期末残高	3,138,061	2,156,178
当期変動額		
剰余金の配当	103,036	-
当期純損失（ ）	852,410	415,715
自己株式の取得	41,516	207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,080	34,429
当期変動額合計	981,882	381,493
当期末残高	2,156,178	1,774,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	706,125	361,765
減価償却費	69,904	74,252
減損損失	144,016	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,277	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,600	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,035	14,365
受取利息及び受取配当金	5,338	2,179
支払利息	16,024	16,460
投資有価証券評価損益(は益)	136,087	40,445
投資有価証券売却損益(は益)	1,721	13,349
持分法による投資損益(は益)	53,518	153,085
持分変動損益(は益)	8,447	-
有形固定資産除却損	603	8,263
和解金	-	10,531
売上債権の増減額(は増加)	329,807	175,594
たな卸資産の増減額(は増加)	2,770	74,594
前渡金の増減額(は増加)	11,105	12,368
営業保証金の増減額(は増加)	-	850,000
その他の資産の増減額(は増加)	31,967	9,199
仕入債務の増減額(は減少)	486,965	66,482
未払費用の増減額(は減少)	5,497	1,855
未払金の増減額(は減少)	27,469	14,131
預り金の増減額(は減少)	44,302	70,334
新株予約権の増加額	38,478	-
その他の負債の増減額(は減少)	42,266	65,050
小計	382,285	679,443
利息及び配当金の受取額	5,338	2,179
利息の支払額	17,357	17,306
法人税等の支払額	157,957	23,660
法人税等の還付額	-	79,090
和解金の支払額	-	10,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,262	649,670

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	354,968	-
投資有価証券の売却による収入	172,245	143,006
有形固定資産の取得による支出	9,247	9,579
有形固定資産の売却による収入	-	529,077
無形固定資産の取得による支出	49,220	52,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 190,573
貸付けによる支出	-	350
貸付金の回収による収入	1,933	214
関係会社株式の取得による支出	47,385	10,000
敷金の差入による支出	-	27,872
敷金の回収による収入	-	51,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,643	813,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	200,000
リース債務の返済による支出	21,862	40,867
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	25,000	100,000
社債の償還による支出	196,000	160,000
自己株式の取得による支出	41,516	207
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	4,903
配当金の支払額	101,277	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,344	96,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,543
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	824,561	66,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,967	1,075,405
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,075,405	1 1,141,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル 株式会社ソフィアシステムズ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル ソフィアデジタル株式会社 SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED 株式会社ソフィアシステムズについては、当連結会計年度において保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 ソフィアデジタル株式会社及びSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることとしたしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 真人堂株式会社 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU（ドミル） 株式会社シアーズ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社クラスト （旧 株式会社DOMIRU） 株式会社シアーズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（真人堂株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ40,635千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~47年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社1社において、従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社1社において、製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、売上高は27,095千円増加し、営業利益が14,573千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,024千円、53,042千円、31,930千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は85,837千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び資本の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は136,337千円であります。</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は342千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「控除対象外消費税等」は746千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 279,575千円</p> <p>2. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 143,561千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	100,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,635千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>457,484千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,016千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>68,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,558千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>360,186千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 360,186千円</p> <p>研究開発費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>材料費</td> <td>14,097千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>239,794千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>106,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,186千円</td> </tr> </table> <p>なお、人件費には賞与引当金繰入額21,439千円、退職給付費用8,784千円が含まれており、経費には減価償却2,426千円が含まれております。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>321千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>282千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>603千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>		給与・賞与	457,484千円	賞与引当金繰入額	19,940千円	退職給付費用	10,016千円	貸倒引当金繰入額	68,301千円	減価償却費	15,558千円	研究開発費	360,186千円	材料費	14,097千円	人件費	239,794千円	経費	106,293千円	計	360,186千円	工具器具備品	321千円	ソフトウェア	282千円	計	603千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,467千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>82,396千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>214,696千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,407千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>104,305千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,123千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,263千円</td> </tr> </table>	役員報酬	82,396千円	給与	214,696千円	貸倒引当金繰入額	21,407千円	業務委託費	104,305千円	建物及び構築物	8,123千円	工具器具備品	139千円	計	8,263千円
給与・賞与	457,484千円																																									
賞与引当金繰入額	19,940千円																																									
退職給付費用	10,016千円																																									
貸倒引当金繰入額	68,301千円																																									
減価償却費	15,558千円																																									
研究開発費	360,186千円																																									
材料費	14,097千円																																									
人件費	239,794千円																																									
経費	106,293千円																																									
計	360,186千円																																									
工具器具備品	321千円																																									
ソフトウェア	282千円																																									
計	603千円																																									
役員報酬	82,396千円																																									
給与	214,696千円																																									
貸倒引当金繰入額	21,407千円																																									
業務委託費	104,305千円																																									
建物及び構築物	8,123千円																																									
工具器具備品	139千円																																									
計	8,263千円																																									
場所	用途	種類																																								
(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	デザインオートメーション事業	建物及び土地等																																								
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産は、株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したことに伴い、株式会社ソフィアシステムズへ賃貸していた固定資産を譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物61,888千円、土地82,127千円であります。正味売却価額の算定にあたっては、譲渡価額から譲渡費用を控除しております。</p>																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	6. 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	-	-	20,693,000
自己株式				
普通株式	85,293	393,600	-	478,893

(注) 自己株式の数の増加393,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加391,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	83,952
合計		-	-	-	-	-	83,952

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	103	5	平成20年7月31日	平成20年9月19日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	-	-	20,693,000
自己株式				
普通株式	478,893	2,100	-	480,993

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	83,952
合計		-	-	-	-	-	83,952

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,059,396千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,405千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ147,129千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,059,396千円	有価証券	16,009千円	現金及び現金同等物	1,075,405千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,097,281千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,731千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ29,119千円であります。</p> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ソフィアシステムズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">945,269千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,129千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">475,103千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">185,620千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">33,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,559千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">108,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,573千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,097,281千円	有価証券	44,450千円	現金及び現金同等物	1,141,731千円	流動資産	945,269千円	固定資産	48,129千円	流動負債	475,103千円	固定負債	185,620千円	株式売却損	33,114千円	株式の売却価額	299,559千円	現金及び現金同等物	108,985千円	差引：売却による収入	190,573千円
現金及び預金勘定	1,059,396千円																												
有価証券	16,009千円																												
現金及び現金同等物	1,075,405千円																												
現金及び預金勘定	1,097,281千円																												
有価証券	44,450千円																												
現金及び現金同等物	1,141,731千円																												
流動資産	945,269千円																												
固定資産	48,129千円																												
流動負債	475,103千円																												
固定負債	185,620千円																												
株式売却損	33,114千円																												
株式の売却価額	299,559千円																												
現金及び現金同等物	108,985千円																												
差引：売却による収入	190,573千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 インターネット関連事業におけるネットワーク設備、 販売設備(工具器具備品)、及び情報システム事業に おける販売設備(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却費の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 インターネット関連事業におけるネットワーク設備、 販売設備(工具器具備品)、及び情報システム事業に おける販売設備(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却費の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,835</td> <td>3,036</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>車輜 運搬具</td> <td>6,339</td> <td>3,203</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>625,239</td> <td>321,537</td> <td>303,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635,415</td> <td>327,777</td> <td>307,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフト ウェア	3,835	3,036	799	車輜 運搬具	6,339	3,203	3,136	工具器 具備品	625,239	321,537	303,702	合計	635,415	327,777	307,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,835</td> <td>3,835</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>625,239</td> <td>442,109</td> <td>183,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,075</td> <td>445,945</td> <td>183,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフト ウェア	3,835	3,835	-	工具器 具備品	625,239	442,109	183,130	合計	629,075	445,945	183,130
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
ソフト ウェア	3,835	3,036	799																																		
車輜 運搬具	6,339	3,203	3,136																																		
工具器 具備品	625,239	321,537	303,702																																		
合計	635,415	327,777	307,637																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
ソフト ウェア	3,835	3,835	-																																		
工具器 具備品	625,239	442,109	183,130																																		
合計	629,075	445,945	183,130																																		
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 126,483千円 1年超 193,846千円 合計 320,330千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 101,160千円 1年超 92,686千円 合計 193,846千円																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 134,259千円 減価償却費相当額 125,594千円 支払利息相当額 12,816千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 131,930千円 減価償却費相当額 121,371千円 支払利息相当額 8,654千円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、差入保証金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(契約先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先毎に取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,097,281	1,097,281	-
(2)受取手形及び売掛金	461,617	461,617	-
(3)有価証券及び投資有価証券	59,861	59,861	-
(4)差入保証金	877,914	877,771	142
資産計	2,496,674	2,496,532	142
(5)支払手形及び買掛金	171,058	171,058	-
(6)短期借入金	400,000	400,000	-
(7)長期借入金	175,000	175,239	239
(8)預り金	202,468	202,468	-
(9)社債	240,000	243,458	3,458
負債計	1,188,526	1,192,225	3,698

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(8)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、(9)社債

これらの時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入又は新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	151,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,097,281	-	-	-
受取手形及び売掛金	461,617	-	-	-
差入保証金	850,042	27,872	-	-
合計	2,408,941	27,872	-	-

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済及び償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	440	682	241
	小計	440	682	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,981	102,000	34,981
	小計	136,981	102,000	34,981
合計		137,421	102,682	34,739

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について31,879千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
172,245	1,721	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	48,050
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	279,575

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について104,208千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回収可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,850	9,861	3,010
	小計	6,850	9,861	3,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,330	5,550	1,780
	小計	7,330	5,550	1,780
合計		14,181	15,411	1,230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 151,166千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	143,006	19,765	33,114
合計	143,006	19,765	33,114

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のない株式について40,445千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回収可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社連結子会社1社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	182,370
(2) 退職給付引当金(千円)	182,370

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	23,787
合計(千円)	23,787

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズについて、退職一時金制度を採用していましたが、当社が保有していた全株を売却したことに伴い、当連結会計年度において該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 38,478千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 2名 当社従業員 15名	当社取締役 5名 当社従業員 18名	子会社取締役 3名 子会社従業員 1名	当社取締役 5名 当社従業員 41名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 85,000株	普通株式 866,000株	普通株式 364,000株	普通株式 792,000株
付与日	平成13年8月31日	平成16年7月15日	平成17年3月2日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成13年8月31日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月15日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月2日)以降、権利確定日(平成19年3月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年3月29日)以降、権利確定日(平成21年2月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成13年7月1日至平成15年6月30日)	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)	2年間(自平成17年3月3日至平成19年3月2日)	2年間(自平成19年2月23日至平成21年2月22日)
権利行使期間	権利確定後6年以内。	権利確定後8年以内。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	792,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	792,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	66,000	848,000	363,000	-
権利確定	-	-	-	792,000
権利行使	-	-	-	-
失効	66,000	467,000	-	-
未行使残	-	381,000	363,000	792,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	237	262	244	213
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	106

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 18名	子会社取締役 3名 子会社従業員 1名	当社取締役 5名 当社従業員 41名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
ストック・オプション数（注）	普通株式 866,000株	普通株式 364,000株	普通株式 792,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年3月2日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日（平成16年7月15日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月2日）以降、権利確定日（平成19年3月2日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年3月29日）以降、権利確定日（平成21年2月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成16年7月1日至平成18年6月30日）	2年間（自平成17年3月3日至平成19年3月2日）	2年間（自平成19年2月23日至平成21年2月22日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。	同左	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	381,000	363,000	792,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	1,000	407,000
未行使残	381,000	362,000	385,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	262	244	213
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	106

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,452</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,904</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,764</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75,483</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,171</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,060</td></tr> <tr><td>未確定給与</td><td style="text-align: right;">34,160</td></tr> <tr><td>(ストックオプション)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">122,813</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">170,765</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">770,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">726,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,115</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,115</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略してあります。</p>	たな卸資産評価損否認	69,452	貸倒引当金否認	35,904	賞与引当金繰入限度超過額	22,764	退職給付引当金繰入限度超過額	75,483	減価償却超過額	25,171	投資有価証券評価損否認	40,060	未確定給与	34,160	(ストックオプション)		関係会社株式評価減	122,813	固定資産減損損失	170,765	繰越欠損金	163,991	その他	9,736	繰延税金資産小計	770,303	評価性引当額	726,187	繰延税金資産合計	44,115	流動資産 - 繰延税金資産	44,115	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,598</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,819</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,053</td></tr> <tr><td>未確定給与</td><td style="text-align: right;">34,151</td></tr> <tr><td>(ストックオプション)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">47,431</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">279,165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">452,600</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">421,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,625</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,625</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略してあります。</p>	たな卸資産評価損否認	1,037	貸倒引当金否認	19,598	減価償却超過額	10,819	投資有価証券評価損否認	57,053	未確定給与	34,151	(ストックオプション)		固定資産減損損失	47,431	繰越欠損金	279,165	その他	3,342	繰延税金資産小計	452,600	評価性引当額	421,975	繰延税金資産合計	30,625	流動資産 - 繰延税金資産	30,625
たな卸資産評価損否認	69,452																																																										
貸倒引当金否認	35,904																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	22,764																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	75,483																																																										
減価償却超過額	25,171																																																										
投資有価証券評価損否認	40,060																																																										
未確定給与	34,160																																																										
(ストックオプション)																																																											
関係会社株式評価減	122,813																																																										
固定資産減損損失	170,765																																																										
繰越欠損金	163,991																																																										
その他	9,736																																																										
繰延税金資産小計	770,303																																																										
評価性引当額	726,187																																																										
繰延税金資産合計	44,115																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	44,115																																																										
たな卸資産評価損否認	1,037																																																										
貸倒引当金否認	19,598																																																										
減価償却超過額	10,819																																																										
投資有価証券評価損否認	57,053																																																										
未確定給与	34,151																																																										
(ストックオプション)																																																											
固定資産減損損失	47,431																																																										
繰越欠損金	279,165																																																										
その他	3,342																																																										
繰延税金資産小計	452,600																																																										
評価性引当額	421,975																																																										
繰延税金資産合計	30,625																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	30,625																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,474,882	405,358	2,438,883	4,319,123	-	4,319,123
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,397	-	17,330	71,728	71,728	-
計	1,529,279	405,358	2,456,213	4,390,851	71,728	4,319,123
営業費用	1,821,529	416,903	2,413,250	4,651,683	37,150	4,688,834
営業利益又は営業損失()	292,249	11,545	42,962	260,831	108,879	369,711
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,522,476	438,137	1,381,892	3,342,505	930,021	4,272,527
減価償却費	29,708	7,623	27,534	64,866	5,037	69,904
減損損失	144,016	-	-	144,016	-	144,016
資本的支出	38,516	61,611	147,352	247,481	-	247,481

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1)デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード

(2)情報システム事業 電子POP端末

(3)インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及び
データセンター事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は256,300千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,852,851千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、デザインオートメーション事業が27,000千円、情報システム事業が13,635千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	情報システム事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	デジタルプロダクツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,487	2,394,488	-	2,545,976	-	2,545,976
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,500	15,080	-	16,580	16,580	-
計	152,987	2,409,568	-	2,562,556	16,580	2,545,976
営業費用	214,647	2,160,457	1,096	2,376,200	157,047	2,533,248
営業利益又は営業損失()	61,659	249,111	1,096	186,356	173,628	12,727
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	275,870	2,343,256	241,687	2,860,814	470,703	3,331,518
減価償却費	31,914	40,180	-	72,095	2,157	74,252
資本的支出	123,250	69,399	-	192,649	1,569	194,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の廃止

デザインオートメーション事業につきましては、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズの当社が保有する同社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

3. 事業区分の追加

当連結会計年度において連結子会社ソフィアデジタル株式会社を設立したことに伴い、事業区分にデジタルプロダクツ事業を追加いたしました。

4. 各区分に属する主要な製品

(1)情報システム事業 電子POP端末

(2)インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及びデータセンター事業

(3)デジタルプロダクツ事業 デジタル製品

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,495千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,060,168千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産であります。

7. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、インターネット関連事業において売上高が27,095千円、営業費用が12,521千円、営業利益が14,573千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の売上高がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社デジタルメディアMarkt	東京都渋谷区	30,000	無店舗型デジタルコンテンツ配信	-	データセンターサービスの提供・決済サービスの提供	データセンター賃借・決済手数料	1,299,753	売掛金	308,682
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社ドーガ	東京都渋谷区	30,000	インターネット関連事業	-	データセンターサービスの提供・商品販売先	データセンター賃借・サーバー等の機器販売	236,128	売掛金	51,871
						サーバーレンタル・ヘルプデスク	サーバーの賃借・ヘルプデスクの外注	422,777	買掛金	123,671

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格・料率等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

JTVU投資事業組合（非上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社デジタルメディアマート	東京都 渋谷区	30,000	無店舗型デジタルコンテンツ配信	-	データセンターサービスの提供・決済サービスの提供	データセンター賃借・決済手数料	1,254,317	売掛金	216,252
							営業保証金の預入	850,000	敷金及び保証金	850,000
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社ドーガ	東京都 渋谷区	30,000	インターネット関連事業	-	データセンターサービスの提供・商品販売先	データセンター賃借・サーバー等の機器販売	277,577	売掛金	62,771
							サーバーレンタル・ヘルプデスクの外注	281,480	買掛金	26,441

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格・料率等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

JTVU投資事業組合（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 102.51円	1株当たり純資産額 83.65円
1株当たり当期純損失金額 41.37円	1株当たり当期純損失金額 20.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	852,410	415,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	852,410	415,715
期中平均株式数(千株)	20,604	20,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 385千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 子会社の異動(譲渡)</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソフィアシステムズ(本社：神奈川県川崎市 代表者：原島克美、以下 ソフィアシステムズという)の全株式を平成21年4月1日付で、黒田電気株式会社(東証1部：7517 本社：東京都品川区 代表者：金子孝、以下 黒田電気という)の連結子会社である株式会社ソーワコーポレーション(本社：神奈川県横浜市 代表者：小西誠治、以下 ソーワコーポレーションという)へ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社グループでは、将来にわたって継続的な成長を遂げていく為、収益力の強化、財務体質の改善を図り、通期で安定した収益構造の構築に努めてまいりましたが、各事業の戦略的位置付けについて見直しを行った結果、今後はインターネット関連事業と情報システム事業へ経営資源を集中させる決定をいたしました。また、ソフィアシステムズ全株式譲渡に関して、ソーワコーポレーションは、システム設計とプリント回路設計を行っていることとソフィアシステムズは、マイコン組込み機器を開発するためのトータルソリューションを行っていることから、直接的な事業シナジーが期待できると判断をいたしました。ついては、当社が保有するソフィアシステムズ全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡することで合意いたしました。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社ソフィアシステムズ 事業内容 電子機器の開発等 当社との関係 当社100%子会社</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>商号 株式会社ソーワコーポレーション 事業内容 プリント回路設計等 当社との関係 人的関係、資本関係、取引関係 いずれにも該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡金額及び異動後所有株式の状況</p> <p>移動前の所有株式数 7,459株 売却株式数 7,459株(売却価額332百万円) 異動後の所有株式数 0株</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、平成21年 4月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成21年 4月 1日付で、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズ(以下、ソフィアシステムズという)の全株式を株式会社ソーワコーポレーション(以下、ソーワコーポレーションという)へ譲渡したことに伴い、ソフィアシステムズへ賃貸している固定資産をソフィアシステムズに譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="129 573 738 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>帳簿価額</th> <th>売却価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>301百万円</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>227百万円</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡先の概要(平成21年 3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社ソフィアシステムズ 事業内容 電子機器の開発等 当社との関係 当社100%子会社</p> <p>3. 取引先の会社更生手続きの申立てについて</p> <p>当社連結子会社である株式会社ソフィアモバイルの取引先である春日電機株式会社に対して、平成20年12月 9日に下記 2 件の訴訟を提訴しておりましたが、同社は平成21年 6月12日に東京地方裁判所へ会社更生法の申立てを行いました。</p> <p>なお、平成21年 3月31日現在の同社に対する売上債権は157,500千円であり、翌連結会計年度において必要な追加引き当て処理を行う予定であります。</p> <p>(1) 売買代金請求事件</p> <p>訴訟を提起した者(原告)</p> <p>名称：株式会社ソフィアモバイル 所在地：東京都中野区本町一丁目32番 2号 代表者：代表取締役 柴山孝輔</p> <p>訴訟を提起された者(被告) 1</p> <p>名称：春日電機株式会社 所在地：東京都三鷹市下連雀六丁目 1 番33号 代表者：代表取締役 篠原 猛</p> <p>訴訟を提起された者(被告) 2</p> <p>氏名：篠原 猛(春日電機 代表取締役社長)</p> <p>訴訟の請求金額</p> <p>金 1 億5,750万円</p> <p>訴訟の内容</p> <p>ソフィアモバイルは春日電機に対して、無線クレジット決済端末3,000台を販売いたしました。春日電機は代金支払期日後も支払を行っておりませんでした。従って、ソフィアモバイルは、春日電機と連帯保証人である篠原猛に対して売買代金請求の訴訟を起こしたものであります。</p>		帳簿価額	売却価額	土地	301百万円	427百万円	建物	227百万円	106百万円	
	帳簿価額	売却価額								
土地	301百万円	427百万円								
建物	227百万円	106百万円								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 損害賠償等請求事件</p> <p>訴訟を提起した者(原告)</p> <p>名称: 株式会社ソフィアモバイル</p> <p>所在地: 東京都中野区本町一丁目32番2号</p> <p>代表者: 代表取締役 柴山孝輔</p> <p>訴訟を提起された者(被告) 1</p> <p>名称: 春日電機株式会社</p> <p>所在地: 東京都三鷹市下連雀六丁目1番33号</p> <p>代表者: 代表取締役 篠原 猛</p> <p>訴訟を提起された者(被告) 2</p> <p>氏名: 佐藤 将(春日電機 常務取締役)</p> <p>訴訟の請求金額</p> <p>金 1,200万円</p> <p>訴訟の内容</p> <p>春日電機は、平成20年12月3日付で「株主総会開催禁止仮処分命令申立事件の決定について」という表題にて、ソフィアモバイルがあたかも架空取引にかかっていたかのような開示を行いました。架空取引を行った事実はまったく存在しないことから、ソフィアモバイルは春日電機にたいして、名誉と信用を傷つけられたとして、損害賠償請求の訴訟を起こしたものであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ソフィア総合研究所(株)	第1回無担保普通社債 (注)1	平成年月日 18.8.25	60,000 (60,000)	- (-)	1.33	なし	平成年月日 21.8.25
ソフィア総合研究所(株)	第2回無担保普通社債 (注)1	19.2.28	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.38	なし	24.2.29
ソフィア総合研究所(株)	第3回無担保普通社債 (注)1	19.12.25	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.27	なし	24.12.25
合計	-	-	400,000 (160,000)	240,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	40,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	400,000	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	2.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,220	46,785	3.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,000	75,000	2.42	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,046	91,733	3.66	平成23年~26年
合計	625,267	713,518	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,000	-	-	-
リース債務	44,561	36,194	9,949	1,027

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	660,029	621,153	666,524	598,269
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損失金額 (千円)	150,303	90,257	123,282	2,079
四半期純利益金額又は純損 失金額(千円)	187,071	99,135	135,872	6,363
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額(円)	9.25	4.90	6.72	0.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,388	376,197
売掛金	860	430
有価証券	16,009	44,450
前払費用	7,691	5,413
関係会社短期貸付金(純額)	232,000	950,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,500	12,899
未収入金	15,523	118,180 ₁
未収還付法人税等	66,699	-
繰延税金資産	-	14,773
その他	13	5
流動資産合計	781,687	1,522,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050,311	96,521
減価償却累計額	₃ 798,176	₃ 81,099
建物(純額)	252,135	15,421
構築物	30,675	680
減価償却累計額	₃ 30,675	₃ 680
構築物(純額)	-	-
土地	335,913	34,197
リース資産	-	601
減価償却累計額	-	80
リース資産(純額)	-	521
有形固定資産合計	588,049	50,140
無形固定資産		
ソフトウェア	2,050	1,450
無形固定資産合計	2,050	1,450
投資その他の資産		
投資有価証券	104,233	16,962
関係会社株式	767,359	282,864
関係会社長期貸付金	87,291	93,280
敷金及び保証金	51,257	27,872
投資その他の資産合計	1,010,142	420,979
固定資産合計	1,600,241	472,570
資産合計	2,381,929	1,994,919

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	-	108
未払金	19,798	24,719
未払費用	2,277	2,388
未払法人税等	2,549	3,282
預り金	892	860
その他	1,758	15,804
流動負債合計	327,276	547,163
固定負債		
長期借入金	175,000	75,000
リース債務	-	412
その他	2,570	7,775
固定負債合計	177,570	83,188
負債合計	504,846	630,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	250,397
資本剰余金合計	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	480,037	1,028,314
利益剰余金合計	469,733	1,018,011
自己株式	60,794	61,001
株主資本合計	1,827,870	1,279,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,739	1,230
評価・換算差額等合計	34,739	1,230
新株予約権	83,952	83,952
純資産合計	1,877,082	1,364,567
負債純資産合計	2,381,929	1,994,919

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2 60,860	2 7,264
経営指導料	2 131,760	2 26,640
受取配当金	2 199,033	-
営業収益合計	391,654	33,904
営業費用		
不動産賃貸原価	15,663	1,059
一般管理費	1 254,266	1 201,495
営業費用合計	269,929	202,554
営業利益又は営業損失()	121,724	168,650
営業外収益		
受取利息	2 6,476	2 19,041
受取配当金	2,390	524
その他	304	856
営業外収益合計	9,171	20,423
営業外費用		
支払利息	4,684	7,285
支払手数料	2,832	-
控除対象外消費税等	-	6,199
その他	745	-
営業外費用合計	8,261	13,484
経常利益又は経常損失()	122,634	161,711
特別利益		
投資有価証券売却益	1,721	19,765
特別利益合計	1,721	19,765
特別損失		
固定資産除却損	-	8,123
投資有価証券評価損	337,955	179,320
投資有価証券売却損	-	15,614
事務所移転費用	-	13,138
債権放棄損	-	300,000
減損損失	3 144,016	-
特別損失合計	481,971	516,197
税引前当期純損失()	357,616	658,143
法人税、住民税及び事業税	2,101	95,092
法人税等調整額	11,182	14,773
法人税等合計	2 9,081	2 109,865
当期純損失()	366,697	548,277

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	804,706	250,397
当期変動額		
資本準備金の取崩	554,309	-
当期変動額合計	554,309	-
当期末残高	250,397	250,397
資本剰余金合計		
前期末残高	804,706	250,397
当期変動額		
資本準備金の取崩	554,309	-
当期変動額合計	554,309	-
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	10,303
当期変動額		
利益準備金の積立	10,303	-
当期変動額合計	10,303	-
当期末残高	10,303	10,303
その他利益剰余金		
前期末残高	554,309	480,037
当期変動額		
欠損填補	554,309	-
利益準備金の積立	10,303	-
剰余金の配当	103,036	-
当期純損失()	366,697	548,277
当期変動額合計	74,272	548,277
当期末残高	480,037	1,028,314
利益剰余金合計		
前期末残高	554,309	469,733
当期変動額		
欠損填補	554,309	-
剰余金の配当	103,036	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()	366,697	548,277
当期変動額合計	84,576	548,277
当期末残高	469,733	1,018,011
自己株式		
前期末残高	19,277	60,794
当期変動額		
自己株式の取得	41,516	207
当期変動額合計	41,516	207
当期末残高	60,794	61,001
株主資本合計		
前期末残高	2,339,119	1,827,870
当期変動額		
剰余金の配当	103,036	-
当期純損失()	366,697	548,277
自己株式の取得	41,516	207
当期変動額合計	511,249	548,484
当期末残高	1,827,870	1,279,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,341	34,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,398	35,969
当期変動額合計	23,398	35,969
当期末残高	34,739	1,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,341	34,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,398	35,969
当期変動額合計	23,398	35,969
当期末残高	34,739	1,230
新株予約権		
前期末残高	45,474	83,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,478	-
当期変動額合計	38,478	-
当期末残高	83,952	83,952

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,373,252	1,877,082
当期変動額		
剰余金の配当	103,036	-
当期純損失()	366,697	548,277
自己株式の取得	41,516	207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,080	35,969
当期変動額合計	496,169	512,515
当期末残高	1,877,082	1,364,567

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(貸借対照表) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「控除対象外消費税等」は745千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>2. 債務保証</p> <p>子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。</p> <p>リース契約に対する連帯保証 168,793千円 買掛金に対する連帯保証 6,183千円 社債に対する連帯保証 60,000千円</p> <p>子会社株式会社ソフィアモバイルについて下記の債務保証を行っております。</p> <p>リース契約に対する連帯保証 27,562千円</p> <p>3. 減損損失累計額</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>未収入金 96,071千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。</p> <p>リース契約に対する連帯保証 113,954千円 買掛金に対する連帯保証 9,531千円 未払金に対する連帯保証 683千円</p> <p>子会社株式会社ソフィアモバイルについて下記の債務保証を行っております。</p> <p>リース契約に対する連帯保証 18,112千円</p> <p>3. 減損損失累計額</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。		1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
役員報酬	31,200千円	役員報酬	27,825千円
給与	46,047千円	給与	44,491千円
業務委託費	24,516千円	業務委託費	21,850千円
支払報酬	28,147千円	賃借料	19,511千円
租税公課	15,398千円	支払報酬	27,783千円
減価償却費	4,338千円	租税公課	15,385千円
株式報酬費用	38,478千円		
2. 関係会社との取引		2. 関係会社との取引	
営業収益	391,654千円	営業収益	27,866千円
連結法人税の個別帰属額	2,833千円	連結法人税の個別帰属額	95,949千円
受取利息	5,879千円	受取利息	18,719千円
3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損 損失を計上しました。			
場所	用途	種類	
(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	賃貸	建物及び土地等	
<p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産は、株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したことに伴い、株式会社ソフィアシステムズへ賃貸していた固定資産を譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物61,888千円、土地82,127千円であります。正味売却価額の算定にあたっては、譲渡価額から譲渡費用を控除しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	85,293	393,600	-	478,893

(注) 自己株式の数の増加393,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加391,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,600株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	478,893	2,100	-	480,993

(注) 自己株式の数の増加2,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社内セキュリティ設備(「器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 199,800千円、関連会社株式 83,064千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 繰延税金資産 (単位:千円) 未確定給与(ストックオプション) 34,160 投資有価証券評価減 40,060 関係会社株式評価減 122,813 固定資産減損損失 162,256 繰越欠損 35,974 その他 27,010 繰延税金資産小計 422,275 評価性引当額 422,275 繰延税金資産合計 -	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 繰延税金資産 (単位:千円) 未確定給与(ストックオプション) 34,151 投資有価証券評価減 40,050 固定資産減損損失 47,431 繰越欠損 278,798 その他 13,148 繰延税金資産小計 413,581 評価性引当額 398,808 繰延税金資産合計 14,773
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	88.71円	1株当たり純資産額	63.36円
1株当たり当期純損失金額	17.80円	1株当たり当期純損失金額	27.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	366,697	548,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	366,697	548,277
期中平均株式数(千株)	20,604	20,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株 これらの概要は、「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 385千株 これらの概要は、「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 子会社の異動(譲渡)</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソフィアシステムズ(本社：神奈川県川崎市 代表者：原島克美、以下 ソフィアシステムズという)の全株式を平成21年4月1日付で、黒田電気株式会社(東証1部：7517 本社：東京都品川区 代表者：金子孝、以下 黒田電気という)の連結子会社である株式会社ソーワコーポレーション(本社：神奈川県横浜市 代表者：小西誠治、以下 ソーワコーポレーションという)へ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社グループでは、将来にわたって継続的な成長を遂げていく為、収益力の強化、財務体質の改善を図り、通期で安定した収益構造の構築に努めてまいりましたが、各事業の戦略的位置付けについて見直しを行った結果、今後はインターネット関連事業と情報システム事業へ経営資源を集中させる決定をいたしました。また、ソフィアシステムズ全株式譲渡に関して、ソーワコーポレーションは、システム設計とプリント回路設計を行っていることとソフィアシステムズは、マイコン組込み機器を開発するためのトータルソリューションを行っていることから、直接的な事業シナジーが期待できると判断をいたしました。ついては、当社が保有する全てのソフィアシステムズ全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡することで合意いたしました。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社ソフィアシステムズ 事業内容 電子機器の開発等 当社との関係 当社100%子会社</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>商号 株式会社ソーワコーポレーション 事業内容 プリント回路設計等 当社との関係 人的関係、資本関係、取引関係 いずれにも該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡金額及び異動後所有株式の状況</p> <p>移動前の所有株式数 7,459株 売却株式数 7,459株(売却価額332百万円) 異動後の所有株式数 0株</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズ(以下、ソフィアシステムズという)の全株式を株式会社ソーワコーポレーション(以下、ソーワコーポレーションという)へ譲渡したことに伴い、ソフィアシステムズへ賃貸している固定資産をソフィアシステムズに譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="129 573 738 687"> <thead> <tr> <th></th> <th>帳簿価額</th> <th>売却価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>301百万円</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>227百万円</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡先の概要(平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社ソフィアシステムズ</p> <p>事業内容 電子機器の開発等</p> <p>当社との関係 当社100%子会社</p>		帳簿価額	売却価額	土地	301百万円	427百万円	建物	227百万円	106百万円	
	帳簿価額	売却価額								
土地	301百万円	427百万円								
建物	227百万円	106百万円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アルファグループ株式会社	173	9,861
		ヤフー株式会社	163	5,550
		株式会社フュージョン・コミュニケーションズ	250	1,547
		その他(1銘柄)	100	3
		小計	686	16,962
		計	686	16,962

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		証券投資信託受益証券 三菱UFJキャッシュ・ファンド	44,450,118	44,450
		小計	44,450,118	44,450
		計	44,450,118	44,450

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,050,311	968	954,759	96,521	81,099	2,196	15,421
構築物	30,675	-	29,995	680	680	-	-
土地	335,913	-	301,715	34,197	-	-	34,197
リース資産	-	601	-	601	80	80	521
有形固定資産計	1,416,901	1,569	1,286,470	132,000	81,859	2,276	50,140
無形固定資産							
ソフトウェア	3,000	-	-	3,000	1,550	600	1,450
無形固定資産計	3,000	-	-	3,000	1,550	600	1,450
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物の当期減少額のうち主なものは、事務所用建物940,054千円の売却によるものであります。
2. 構築物の当期減少額29,995千円は、事務所用建物の売却によるものであります。
3. 土地の当期減少額301,715千円は、事務所用建物売却に伴う土地の売却によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	2,402
普通預金	372,170
その他	1,625
小計	376,197
合計	376,197

ロ．売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ソフィアシステムズ	350
ソフィア総合研究所株式会社	50
個人	30
合計	430

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					(A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
860	35,303	35,734	430	98.8	365
					6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ソフィア総合研究所株式会社	850,000
ソフィアデジタル株式会社	100,000
合計	950,000

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
ソフィア総合研究所株式会社	99,900
株式会社ソフィアモバイル	89,900
株式会社シアーズ	83,064
ソフィアデジタル株式会社	10,000
合計	282,864

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
合計	400,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sophia.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局に提出

(3) 臨時報告書

平成22年6月1日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフィアホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフィアホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフィアホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフィアホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。